

業務概要

令和元年度

地方独立行政法人 徳島県鳴門病院

I 基本情報(法人・病院の概要)

1 目的

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づき、近隣の医療機関等と連携を図り、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに医療に関する教育及び研修その他の業務を行うことにより、徳島県民の医療の確保と医療水準の向上に寄与することを目的とする。

2 業務内容

法人は、地方独立行政法人法の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に関する教育及び研修を行うこと。
- (4) 医療に関する地域への支援を行うこと。
- (5) 災害時における医療救護を行うこと。
- (6) 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
- (7) 介護保険に関する業務を行うこと。
- (8) 看護師養成所の運営を行うこと。
- (9) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

昭和28年 4月 健康保険鳴門病院として設立
昭和33年10月 全国社会保険連合会に経営統合
平成25年 4月 徳島県の出資により地方独立行政法人へ移行

4 組織図

別表のとおり

5 事務所の所在地

名称	所在地
徳島県鳴門病院	徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番
徳島県鳴門病院附属看護専門学校	徳島県鳴門市撫養町斎田見白36-1

6 資本金の額及び出資者ごとの出資金

徳島県 1, 369, 250, 000円

7 役員の状況（令和元年5月1日現在）

役員名	氏名	任期	備考
理事長	森 裕二	自 令和元年 5月 1日 至 令和 3年 3月31日	元徳島県人事委員会事務局長
副理事長 (非常勤)	小森 将晴	自 平成31年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日	徳島文理大学保健福祉学部教授兼 学園本部参事
理事	邊見 達彦	自 平成31年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日	病院長
理事	堀内 宣昭	自 平成31年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日	副院長
理事	阿川 昌仁	自 平成31年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日	副院長
理事 (非常勤)	島田 清	自 平成31年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日	弁護士
理事 (非常勤)	濱尾 重忠	自 平成31年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日	県経済成長戦略アドバイザー
監事 (非常勤)	島内 保彦	自 平成31年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日	弁護士
監事 (非常勤)	原 孝仁	自 平成31年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日	公認会計士

8 常勤職員数（平成31年4月1日現在）

	医師	看護師等	医療技術職	事務職	その他	合計
常勤	42人	265人	73人	39人	14人	433人

前年比増減無し。平均年齢40.08歳

9 設置する病院の概要

(1) 病院名称

徳島県鳴門病院

(2) 所在地

徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番

(3) 許可病床数

一般病床 307床(うち人間ドック6床)

(4) 主な役割及び機能

- ・救急告示病院
- ・災害拠点病院
- ・臨床研修病院
- ・地域医療支援病院
- ・開放型病院

(5) 診療科目

14診療科(平成31年4月1日現在)

内科／循環器内科／小児科／外科／整形外科／脳神経外科／皮膚科／
耳鼻咽喉科／眼科／産婦人科／泌尿器科／放射線科／麻酔科／
形成外科

(6) 併設施設

- ・健康管理センター
- ・附属看護専門学校

10 理念

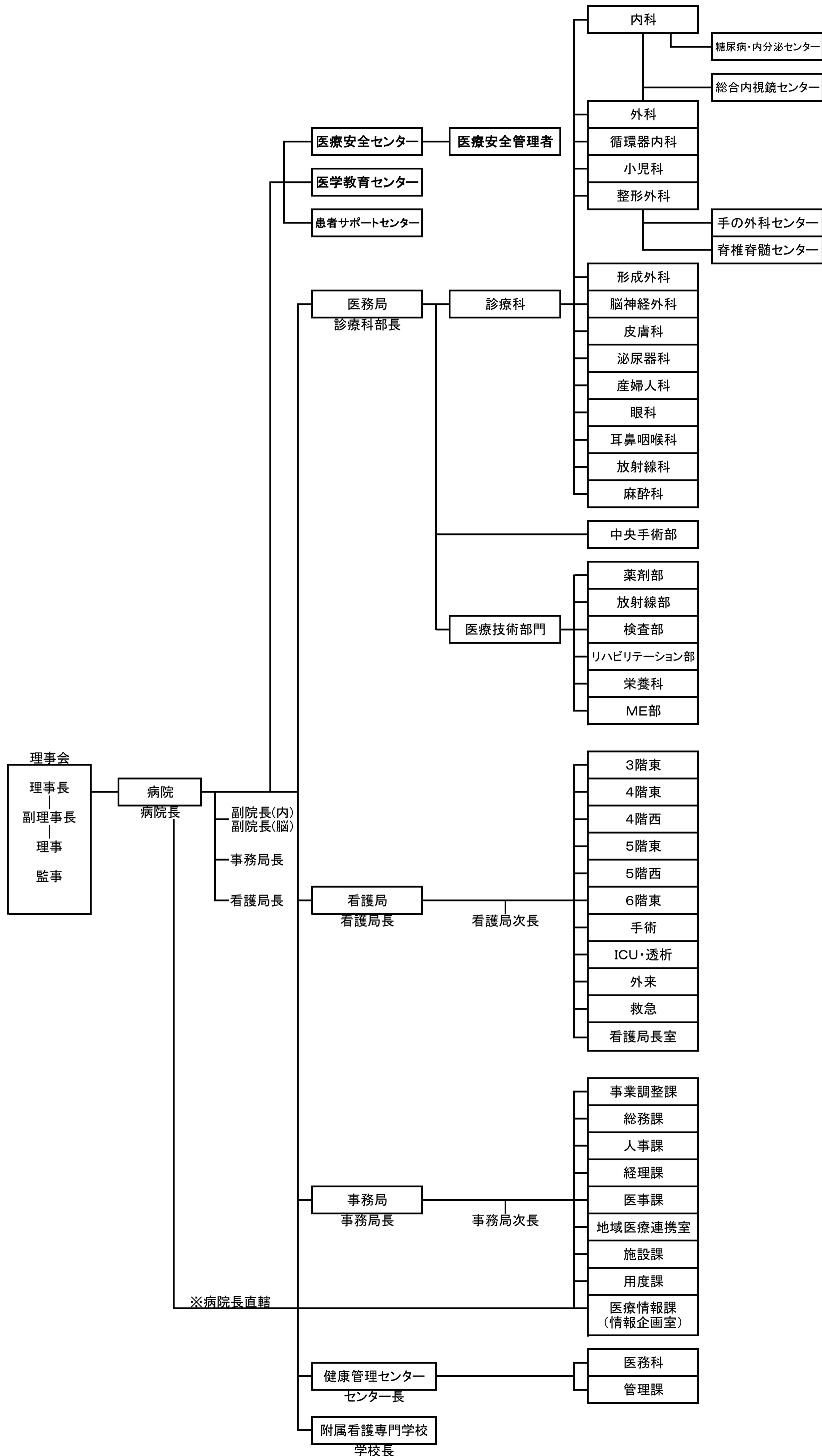
「私たちは皆様に信頼される病院づくりを目指し、安全な医療を親切に提供することに努めます」

11 基本方針・基本姿勢

- ・医療の提供にあたっては、全組織力を結集して医療事故ゼロを目標に努めます
- ・患者さま一人ひとりの権利を尊重し、最適な医療サービスを的確に提供します
- ・安心して医療を受けていただける 安全で快適な環境づくりをします
- ・地域医療の発展に向け、基幹病院としての役割を正確に果たします
- ・積極的に健診事業に取り組み、地域の健康づくりに寄与します
- ・人間性豊かな医療人育成のため、いきいきと仕事ができる職場づくりをします
- ・組織総合力を高めるべく互いを尊重し合い、患者さま本位に変革する知的集団を目指します

地方独立行政法人徳島県鳴門病院組織図

令和元年10月1日現在



II 当該事業年度における業務について

1 対象期間

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの1年間

2 業務内容

○住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

(1) 診療事業

①良質かつ適切な医療の提供

- ・ 入院では、新規入院患者5,876人を受け入れ、平均在院日数13.0日で、入院患者延数は75,995人となった。
- ・ 外来患者延数は104,009人となった。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
入院患者延数	75,995人	76,784人	79,527人	78,368人
新規入院患者数	5,876人	5,902人	5,968人	6,119人
平均在院日数	13.0日	13.0日	13.3日	12.8日
手術件数	2,328件	2,199件	2,136件	2,160件

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
外来患者延数	104,009人	106,494人	109,681人	110,766人
新規外来患者数	13,176人	13,782人	13,593人	13,988人

- ・ 最適で確実な治療を提供するため、各種診療ガイドライン等に基づくクリティカルパスの電子化（電子カルテ登録）を推進した。

	R元年度	H30年度	H29年度
クリティカルパス電子化数(累計)	23パス	16パス	1パス

②患者の視点に立った医療の提供

- ・ 患者満足度調査を実施し、利用者のニーズの把握に努めたほか、ご意見箱の意見の回収を2週間毎に行い、関連部署の回答を得て院内外に公表するとともに、速やかな改善に努めた。
- ・ 「患者サポートセンター」設置（R1.10.1）により、更なる患者相談体制の充実を図り、発病を契機に生じる様々な問題の相談に取り組んだ。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
患者相談室 相談件数	20,887件	20,919件	17,990件	15,263件

③救急医療の強化

- ・ 消防と定期的な連絡会を開催するなど、緊密な連携を図り、救急搬送患者の円滑な受入に努めた。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
地域救急要請受入率	89.6%	88.9%	91.3%	91.2%
救急患者受入数	6,555人	6,428人	6,470人	6,615人
救急搬送患者受入数	2,192人	2,208人	2,317人	2,421人

④がん医療の充実

- ・ 平成31年3月に更新したリニアックを、7月より稼働させることにより、放射線治療対応疾患の拡大に努めた。
- ・ 地域がん診療連携推進病院として、専門医及び認定看護師を確保し、がん医療の充実に努めた。
- ・ がん化学療法看護認定看護師を配置した外来化学療法室で、がん化学療法及び指導相談を行った。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
外来化学療法延件数	1,314件	1,486件	1,265件	1,262件

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
放射線治療延件数	※1,314件	938件	1,521件	1,639件

※R元年度は機器更新のため、R1.7.23から稼働再開。

⑤生活習慣病に対する医療の促進

- ・ 「糖尿病・内分泌センター」での糖尿病専門医による専門外来、糖尿病看護認定看護師によるフットケア外来、糖尿病教室を実施した。
- ・ 糖尿病医療委員会において、糖尿病教室の運営や、治療薬、糖尿病に関するインシデント対策など、糖尿病に関して幅広く検討した。
- ・ 高齢化の進行などに対応し、平成29年9月から、午後透析治療を開始し、1日2回の透析治療を行った。

⑥産科医療や小児医療の充実

- ・ 関係科の支援のもと、無痛分娩や新生児管理を行った。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
分娩数()内は無痛分娩数	222件(24件)	250件(32件)	227件(37件)	251件(41件)

- ・ 助産師の稼働者不足のなか助産師外来・母乳外来を維持し、令和元年9月より週2回(水曜日+金曜日)で実施した。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
助産師外来・母乳外来受診者延数	251件	202件	155件	156件

- ・ 日曜日の小児救急体制を維持した。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
小児救急患者受入数	229件	223件	294件	286件

⑦特徴を発揮した医療の推進

- ・ 手の外科センター、脊椎脊髄センターにおいて、高度な治療を実施した。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
手の外科手術件数	606件	600件	647件	609件
脊椎脊髄手術件数	498件	143件		

(2) 地域医療・介護支援

①医療・介護連携の充実

- ・ 地域医療機関との連携強化により、紹介率・逆紹介率の向上に努めた。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
紹介率	76.7%	72.3%	71.2%	73.9%
逆紹介率	101.5%	99.6%	106.2%	95.6%

- ・ 地域包括ケア、在宅医療介護の推進に向けて、地域関係機関と連携し、在宅復帰支援を進めた。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
在宅復帰支援人数	209人	226人	209人	213人

- ・ 地域の医療機関との連携を強化し、高度医療機器の共同利用を促進した。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
高度医療機器共同利用数	879件	909件	867件	936件

- ・ 地元医師会と連携し、地域の医療従事者の研修会等を実施した。

②地域住民の健康維持への貢献

- ・ 玄関フロアにボランティア（看護師）による「健康相談ブース」を設置し、健康相談、血圧測定などを実施した。
- ・ 広報誌「鳴門病院だより」に地域住民の健康に関する記事を掲載するほか、市民実践講座、一日まちの保健室、イベント時の健康相談所の開設等を行い、健康に対する啓発に努めた。

(3) 災害時における医療救護

①医療救護活動の拠点機能

- ・ 医療機関BCP研修会に参加したほか、徳島赤十字病院の災害訓練を視察した。

②他地域における医療救護への協力

- ・ 日本DMAT養成研修を業務調整員として事務員1名が受講し、隊員登録行った。
- ・ ウチノ海総合公園で行われた「鳴門市総合防災訓練」に当院DMATチーム及び看護専門学校学生等が参加した。
- ・ 新型インフルエンザの県内感染期を想定し、対応訓練を実施した。
- ・ 徳島県東部Ⅱ圏域災害医療合同訓練に参加した。

(4) 人材の確保・養成

①質の高い医師の確保・養成

- ・ 高度な医療を提供できる医師の養成のため、学会等への参加を推進するとともに、専門医等の取得を促進した。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
医師の医学会等参加件数	126件	118件	139件	139件

- ・ 医学生への広報活動を積極的に行い、初期臨床研修医の受入に努めた。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
初期臨床研修医数（基幹型）	3名	7名	9名	9名

②医療従事者の確保・養成

- ・ 「医学教育センター」設置（R1.10.1）により、各職種の研修会参加状況や資格取得状況等を把握し、研修会参加や有益な資格取得を促進した。
- ・ 質の高い医療を提供するため、看護師等の専門性の高い資格・認定取得等を促進した。

<主な資格・認定取得等>

[看護師]	認定看護管理者研修修了(ファーストレベル教育課程)	3名
	看護管理研修会修了	1名
	医療安全管理者養成研修修了	1名
	退院支援ナース養成研修修了	1名
	認知症対応力向上研修修了	1名
	看護必要度データを活用した看護管理及び認知症患者等への入退院支援マネジメント力の向上研修修了	3名

③看護専門学校の充実強化

- ・ 病院の充実した実習体制を活かした教育を実施し、卒業生の国家試験合格率は8年連続で100%となった。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
看護師国家試験合格率	100%	100%	100%	100%
生徒数（5月1日現在）	114名	106名	102名	116名
3年生	34名	35名	25名	40名
2年生	40名	34名	42名	36名
1年生	40名	37名	35名	40名

○ 業務運営の改善及び効率化

(1) 業務運営体制

①効果的な業務運営の推進

- ・ 年度計画の進捗状況を四半期ごとに取りまとめ、運営会議に報告し、職員への周知徹底を図った。

②事務職員の専門性の向上

- ・ 病院経営や診療報酬業務等の専門研修への参加を促進した。

③人事評価システムの構築

- ・ 県に準じた自己申告書の提出と人事ヒアリングを事務職員、医療技術職員及び看護職員の基幹職員に実施した。

④資格職を支援する職員の充実

- ・ 月1回のクランクミーティング時に勉強会を開催し、クランクの知識向上に努めた。

(2) 業務運営方法

①県立病院との連携

- ・ 県立病院との医薬品等の共同購入を行った。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
共同購入医薬品目割合	88.1%	93.7%	79.9%	79.4%

②収入の確保

- ・ 適切に医業収入を確保するため、各部門別ヒアリング、経営戦略会議、運営会議、医局会等を通じ、目標達成に向けた指示を行うとともに、診療報酬請求のチェック強化に努めた。

[入院収益]

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
入院収益	4,544,849千円	4,442,331千円	4,448,021千円	4,393,211千円
入院患者延数	75,995人	76,784人	79,527人	78,368人
新規入院患者数	5,876人	5,902人	5,968人	6,119人
平均在院日数	13.0日	13.0日	13.3日	12.8日
病床利用率	74.4%	75.4%	78.1%	77.0%
入院診療単価	59,805円	57,855円	55,931円	56,059円

[外来収益]

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
外来収益	1,529,926千円	1,511,819千円	1,505,224千円	1,421,073千円
外来患者延数	104,009人	106,494人	109,681人	110,766人
外来診療単価	14,710円	14,188円	13,717円	12,815円

③費用の抑制

- ・ 競争入札による透明性や公平性の確保に努めるとともに、複数年契約により費用の節減や事務の効率化に努めた。
- ・ 後発医薬品への切り替えを進めた。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
後発医薬品使用量割合	92.0%	89.1%	84.6%	84.0%

患者数等の動向（令和元年度）について

（１）入院診療関係

	R元年度 (366日)	H30年度 (365日)	増減率
延べ入院患者数	75,995人	76,784人	▲1.0%
新規入院患者数	5,876人	5,902人	▲0.4%
入院診療単価	59,805円	57,855円	3.4%
病床利用率 ※	74.4%	75.4%	▲1.0P
平均在院日数	13.0日	13.0日	—

※病床利用率は、稼働病床（279床）ベースで算出

（２）外来診療関係

	R元年度 (240日)	H30年度 (244日)	増減率
延べ外来患者数	104,009人	106,494人	▲2.3%
外来診療単価	14,710円	14,188円	3.6%

（３）地域医療連携関係

	R元年度	H30年度	増減
紹介率	76.7%	72.3%	4.4P
逆紹介率	101.5%	99.6%	1.9P

（４）救急・手術

	R元年度	H30年度	増減率
救急車搬送患者数	2,192人	2,208人	▲0.7%
手術件数	2,328件	2,199件	5.9%

令和元年度決算（前年度比較）

（単位：千円）

科 目		令和元年度	平成30年度	増 減	主な増減要因
収 益	営業収益	6,764,166	6,679,846	84,320	
	医業収益	6,632,621	6,513,372	119,249	
	入院収益	4,544,849	4,442,331	102,518	入院単価の上昇
	外来収益	1,529,926	1,511,819	18,107	外来診療単価の上昇
	その他	557,846	559,221	▲1,375	
	その他営業収益	131,545	166,474	▲34,929	資産見返補助金等戻入の減
	営業外収益ほか	150,715	152,851	▲2,136	補助金収入の減
	総収益	6,914,881	6,832,696	82,185	
費 用	営業費用	7,106,791	6,958,412	148,379	
	医業費用	7,095,153	6,951,448	143,705	
	給与費	4,104,959	4,097,861	7,098	
	材料費	1,554,114	1,465,056	89,058	診療材料費の増
	経費	1,109,943	1,074,530	35,413	委託料の増
	減価償却費	283,897	265,720	18,177	医療用器械備品の増
	その他	42,239	48,280	▲6,041	
	一般管理費	11,638	6,964	4,674	
	営業外費用ほか	2,618	2,292	326	
	総費用	7,109,409	6,960,704	148,705	
純利益	▲194,528	▲128,008	▲66,520		

※千円未満を四捨五入